平成21年度 焼物産地振興事業委託業務募集要項

今日の厳しい雇用失業情勢の中で、地域における継続的な雇用機会の創出を図るため、地域の求職者等を雇い入れ、下記のような事業を遂行するため、事業者等を募集します。

1. 目的

武雄市は、"いで湯と陶芸のふるさと"として親しまれている観光保養都市づくりを目指している。平成18年3月に合併し、本市の窯元も約90存在し、焼物産地となっている。しかし、それをまとめる団体も無く、市一体となった振興ができていないことから窯元(焼物)の特色(特性や値段など)を詳細にデータ化し、パンフレットを作成することで、今後の焼物振興ひいては、本市の産業振興に繋げる必要がある。

また、"まちなか陶芸祭"における展示・即売業務や世界一の登り窯「飛龍窯」の魅力を向上させるため、周辺古窯跡等のガイドや窯焚き体験など陶芸と観光を合わせたプログラムを実施する。これらを通して、焼物産地としてのPRによる販売額の増加や観光客、宿泊客の増加を図る。

2. 業務の内容

- ①市内窯元のデータ収集・整理及びパンフレットの作成
- ②陶芸体験プログラムの実施
- ③まちなかギャラリーにおける展示・即売
- ④飛龍窯工房の補助(周辺古窯跡のガイドなど)
- 3. 業務の実施方法

佐賀県ふるさと雇用再生基金事業による元気武雄の観光宣伝事業として実施する。 この事業の詳細については、委託業務契約書及びふるさと雇用再生基金実施要領により行うこと。

- ①方 法:委託事業とし、応募書等(様式第1号、第2号)の審査により選定する。
- ②期 間:平成21年4月13日から平成22年3月31日までの期間
- ③雇用人数:雇用は新規に2名を雇用する。ただし、原則1年以上とし更新ができる。

4. 事業の経費

- ①事業の経費:新規雇用賃金・通勤手当・社会保険料・雇用保険料・諸経費(需用費、燃料費、消費税)等とする。
- ②事業費:この事業を実施する経費は総額560万6千円(うち、概ね70%以上を 人件費とすること)として、上記事業内容を実施するための収支予算書等 を提出する。

5. 資格要件

(1) 一般事項

- ①地域における継続的な雇用機会の創出を図るために、武雄市内に住所を有する民間企業、特定非営利活動法人、その他の法人又は法人以外の団体であって、委託事業を的確に遂行するに足りる能力を有するもの。ただし、宗教活動や政治活動を目的とした団体、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体は、委託事業の対象とはしないものとする。
- ②事業に新規採用した労働者が、当該事業における雇用期間終了後において引き続き雇用 されるよう又はその事業での経験を生かして安定した雇用に繋がるように配慮する。
- (2) その他要件

観光宣伝・焼物振興活動等の経験を有し、新規就労者に対する指導が的確になされる 事業者であること。

- 6. 募集時の提出書類・・・様式第1号(応募書)、様式第2号(収支予算書) 様式第3号(法人等概要)
- 7. 募集の期間・・・平成21年3月26日(木)~平成21年4月7日(火)までとする。
- 8. 募集に要する経費・・・募集に要する経費等は、すべて申請者の負担。
- 9. 事業者決定

提出された書類等を審査し、平成21年4月10日(金)までに委託事業者を決定。

- 10. 委託期間・・・平成21年4月13日~平成22年3月31日
- 11. 労働者の募集

委託事業者は、上記の契約締結後、新規雇用する予定の労働者の募集に当っては、公共 職業安定所への求人申込みのほか、文書による募集、直接募集等においても募集の公開を 図ること。

12. 書類の提出先及び問い合せ先

武雄市役所 営業部 観光課 観光係 秋月

〒843-8639 武雄市武雄町大字昭和1番地1号

電 話 0954-23-9237 (内) 373

FAX 0954-23-7102

Eメール kankou@city.takeo.lg.jp

武雄市長 様

応募者 住所 団体名称 代表者名 電話番号

平成21年度元気武雄の観光宣伝事業業務委託事業者応募書

標記について、下記のとおり関係書類を添えて応募いたします。

- 1. 業務受託を希望する目的及び理由について
- 2. 事業活動における企画提案について ①特産品(焼物等)を活かした観光宣伝事業
 - ②陶芸体験等を活かした観光事業
- 3. 事業を行うための組織体制について

収 支 予 算 書

1 収入 (単位:千円)

項目	金額	具体的な積算
市委託料		
計		

2 支出 (単位:千円)

		(十)立・1 1 1 /
項目	金額	具体的な積算
■人件費		
給料、手当		
賃金		
社会保険料		
■その他		
<u>-</u>		
計		

- 1) 市委託料は、5,606千円を上限として、収入金額を計算してください。
- 2) 区分欄、内訳欄は、適宜追加等してください。
- 3) 積算根拠となる資料を添付してください。

法 人 等 概 要

(平成 年 月現在)

法人等名		
所在地	Ŧ	
代表者		
設立年月日	年	月
沿革		
業務内容		
主な実績		
連絡担当者	【氏名】 【電話】 【Email】	【所属】 【FAX】